

第2章 個人情報保護制度の運用について

I 概況

平成20年度の延べ請求者数は142人で、うち4人は死者に関する個人情報の請求でした。開示請求に対する決定等の件数は216件あり、17年度106件、18年度141件、19年度179件と増加しており、本年度も同様に37件増加しました。実施機関別に見ると、教育委員会の157件が主なものとなっています。

請求内容は、教員採用候補者選考審査に関するものが145件で最も多く、その他に土木工事の関係書類、医療相談記録、高知県職員採用試験やこどもの一時保護に関するものなど、多くの分野にわたっています。

部分開示決定が120件ありましたが、非開示の主な理由は、第三者の個人情報及び事務事業情報となっています。

開示請求、訂正請求及び是正請求に対する不服申立てはありませんでした。

口頭により開示請求を行うことができる試験等についての請求件数は3,619件で、昨年度(3,414件)と比べて205件の増加となっており、運転免許試験等(2,486件 約6%増)のほか、多くの分野で書面の閲覧等を行いました。

II 個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報取扱事務の登録状況

実施機関が取り扱う個人情報について、個人情報取扱事務登録簿を作成し、閲覧に供しています。平成21年3月末現在の登録件数は、2,364件ですが、実施機関(部局)ごとの登録の状況は表1のとおりです。

表 1 実施機関別の個人情報取扱事務登録簿の登録件数

実施機関		登録件数	実施機関	登録件数
知 事	総務部	94	議会	16
	政策企画部	140	教育委員会	251
	危機管理部	16	選挙管理委員会	34
	健康福祉部	731	人事委員会	17
	文化環境部	152	監査委員	9
	商工労働部	75	公安委員会	4
	観光部	22	警察本部長	159
	農業振興部	162	労働委員会	12
	森林部	108	収用委員会	11
	海洋部	43	海区漁業調整委員会	5
	産業技術部	54	内水面漁場管理委員会	5
	土木部	197	公営企業管理者	37
	会計管理局	10		
	計	1,804	計	560
	合 計			2,364

2 個人情報の開示請求及び開示等の決定状況

個人情報の開示請求件数及び開示等の決定内容は**表 2**のとおりです。

平成 20 年度の決定件数は 2 1 6 件でした。

表 2 開示請求件数及び決定内容等の内訳

決定件数	開 示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	取下げ
2 1 6	8 5	1 2 0	0	0	8	3
写しの交付枚数		紙 (枚)		1, 2 4 6		
		電磁的記録媒体 (個)		8		

※ 1 件の開示請求に対して複数の決定がなされることがあるため、決定件数は『3 開示請求者の状況』の計とは合致しない。

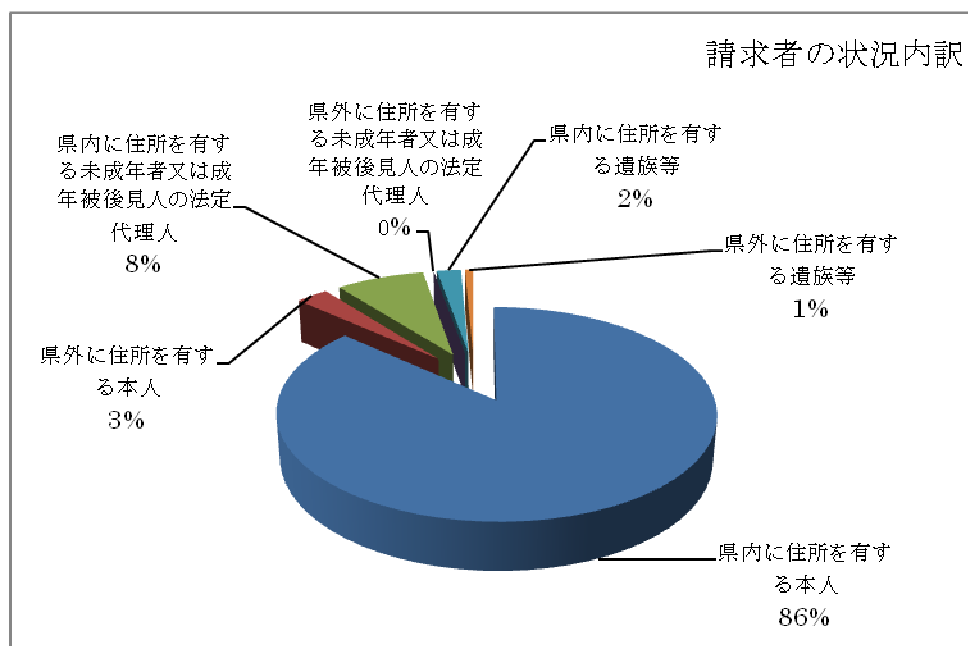
3 開示請求者の状況

開示請求者の状況は**表3**のとおりです。

平成20年度の開示請求者の延べ人数は142人でした。

表3 開示請求者数及び内訳

区 分	請求者数
県内に住所を有する本人	123
県外に住所を有する本人	4
県内に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	11
県外に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	0
県内に住所を有する遺族等	3
県外に住所を有する遺族等	1
計	142



4 実施機関ごとの開示請求及び決定状況

平成20年度の実施機関(担当部局)ごとの開示請求件数及び決定内容の状況は、**表4**のとおりです。

教育委員会の157件が主なものとなっています。

表4 実施機関別開示請求件数及び決定内容等内訳

実施機関	件数	決定内容等						
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	取下げ	
知事	総務部	2		1			1	
	政策企画部	2	1					1
	危機管理部							
	健康福祉部	4		4				
	文化環境部	2	2					
	商工労働部							
	観光部							
	農業振興部							
	森林部	2		2				
	海洋部							
	産業技術部							
	土木部	17	5	6		5	1	
	会計管理局							
	計	29	8	13		6	2	
	議会							
教育委員会	157	73	81		2	1		
選挙管理委員会								
人事委員会	17	1	16					
監査委員								
公安委員会								
警察本部長	11	1	10					
労働委員会								
収用委員会	1	1						
海区漁業調整委員会								
内水面漁場管理委員会								
公営企業管理者	1	1						
合計	216	85	120		8	3		

5 部分開示又は非開示理由の状況

開示請求に対して、平成20年度は部分開示決定が120件ありました。開示しない理由は、表5のとおりです。

なお、1件の決定につき複数の非開示理由があるときがありますので、非開示理由の計については決定の件数と一致するものではありません。

表5 平成20年度の部分開示又は非開示理由

実施機関	非開示理由	法令秘	第三者 情報	法定代 理人	事業 活動	犯罪 予防	生命等 保護	事務 事業	計
	知 事	総務部		1					1
政策企画部									
危機管理部									
健康福祉部			4					2	6
文化環境部									
商工労働部									
観光部									
農業振興部									
森林部			2						2
海洋部									
産業技術部									
土木部			4				5		9
会計管理局									
議会									
教育委員会			81					77	158
選挙管理委員会									
人事委員会			16						16
監査委員									
公安委員会									
警察本部長			9		1	5		2	17
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者									
合計			117		1	5	5	82	210

6 個人情報の訂正請求

個人情報の訂正請求はありませんでした。

7 個人情報の是正請求

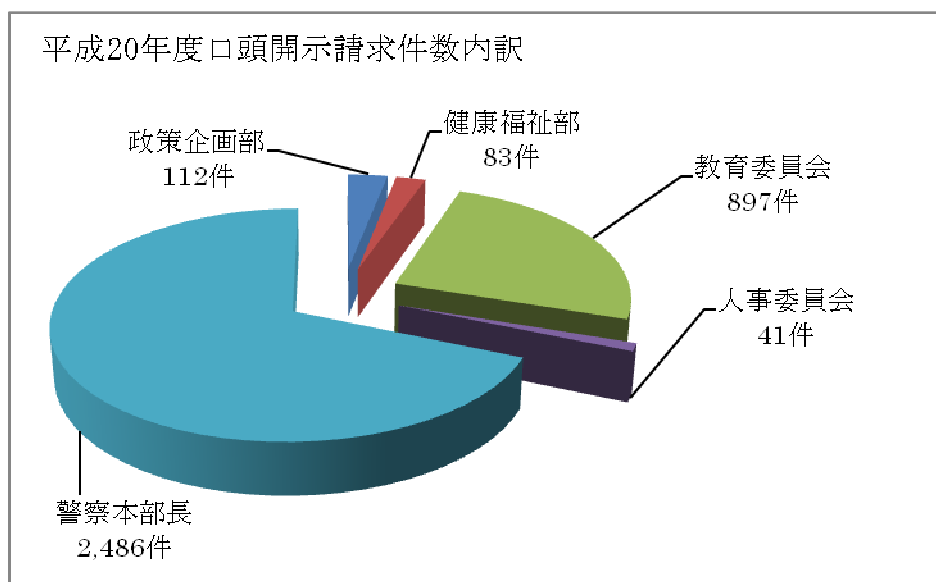
個人情報の是正請求はありませんでした。

8 口頭による開示請求の状況

口頭による開示請求は3, 619件ありました。実施機関（担当部局）ごとの請求件数は表6のとおりです。

表6 実施機関別の口頭による開示請求件数

実施機関		件数	実施機関	件数
知 事	総務部		議会	
	政策企画部	112	教育委員会	897
	危機管理部		選挙管理委員会	
	健康福祉部	83	人事委員会	41
	文化環境部		監査委員	
	商工労働部		公安委員会	
	観光部		警察本部長	2,486
	農業振興部		労働委員会	
	森林部		収用委員会	
	海洋部		海区漁業調整委員会	
	産業技術部		内水面漁場管理委員会	
	土木部		公営企業管理者	
	会計管理局			
	計	195	計	3,424
合計			合計	3,619



9 不服申立て（異議申立て）の状況

不服申立て（異議申立て）はありませんでした。

10 事業者が取り扱う個人情報の保護の状況

事業者の不適正な個人情報の取扱いに対して、説明又は資料の提出の要求、取扱いの是正

の勧告及び事実の公表を行った事例はありませんでした。